

令和元年度

# 射水市補正予算書

(案)

令和元年12月



## 令和元年度射水市補正予算書目次

### 令和元年度射水市会計別補正予算集計表

議案第85号	令和元年度射水市一般会計補正予算(第4号)	-----	1	頁
	第1表 歳入歳出予算補正	-----	2	
	第2表 繰越明許費	-----	6	
	第3表 債務負担行為補正	-----	7	
	第4表 地方債補正	-----	10	
議案第86号	令和元年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	-----	11	
	第1表 歳入歳出予算補正	-----	12	
議案第87号	令和元年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	-----	15	
	第1表 歳入歳出予算補正	-----	16	
議案第88号	令和元年度射水市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	-----	19	
	第1表 歳入歳出予算補正	-----	20	
議案第89号	令和元年度射水市水道事業会計補正予算(第1号)	-----	23	
議案第90号	令和元年度射水市下水道事業会計補正予算(第2号)	-----	27	
議案第91号	令和元年度射水市病院事業会計補正予算(第2号)	-----	29	



令和元年度射水市会計別補正予算集計表

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	44,284,520	359,049	44,643,569
特 別 会 計	34,930,073	122,456	34,807,617
国民健康保険事業特別会計	8,350,468	28,344	8,378,812
後期高齢者医療事業特別会計	2,130,020	1,163	2,131,183
介護保険事業特別会計	9,298,221	6,641	9,304,862
水道事業会計	3,512,794	163,998	3,348,796
下水道事業会計	6,872,226	1,061	6,871,165
病院事業会計	4,766,344	6,455	4,772,799
合 計	79,214,593	236,593	79,451,186



# 一 般 会 計



議案第 8 5 号

令和元年度射水市一般会計補正予算（第 4 号）

令和元年度射水市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 359,049 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 44,643,569 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和元年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

一般会計

## 第1表 歳入歳出予算補正

### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		14,803,896	128,000	14,931,896
	1 市民税	5,608,900	128,000	5,736,900
11 地方交付税		7,780,000	296,084	8,076,084
	1 地方交付税	7,780,000	296,084	8,076,084
15 国庫支出金		5,088,774	21,055	5,109,829
	1 国庫負担金	3,104,323	7,675	3,111,998
	2 国庫補助金	1,956,840	13,204	1,970,044
	3 国庫委託金	27,611	176	27,787
16 県支出金		2,534,894	6,410	2,541,304
	1 県負担金	1,385,547	200	1,385,747
	2 県補助金	900,132	6,210	906,342
17 財産収入		143,624	396	144,020
	2 財産売払収入	111,111	396	111,507
18 寄附金		38,724	69,213	107,937
	1 寄附金	38,724	69,213	107,937
19 繰入金		909,900	74,000	835,900
	1 基金繰入金	909,900	74,000	835,900
21 諸収入		934,795	4,091	938,886
	5 雑入	249,388	4,091	253,479
22 市債		7,692,000	92,200	7,599,800
	1 市債	7,692,000	92,200	7,599,800
補正されなかった款項に係る額		4,357,913		4,357,913

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳	入	44,284,520	359,049	44,643,569
合	計			

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		281,036	288	280,748
	1 議会費	281,036	288	280,748
2 総務費		5,063,728	108,945	5,172,673
	1 総務管理費	4,338,420	107,638	4,446,058
	2 徴税費	404,510	547	405,057
	3 戸籍住民基本台帳費	220,624	224	220,848
	5 統計調査費	13,143	93	13,236
	6 監査委員費	37,473	443	37,916
3 民生費		13,357,856	71,863	13,429,719
	1 社会福祉費	6,692,792	4,541	6,697,333
	2 児童福祉費	6,398,817	53,619	6,452,436
	3 生活保護費	266,086	13,703	279,789
4 衛生費		5,643,204	47,508	5,690,712
	1 保健衛生費	2,673,579	31,543	2,705,122
	2 清掃費	2,274,543	16,164	2,290,707
	4 上水道費	21,386	199	21,187
6 農林水産業費		775,327	61,586	836,913
	1 農業費	673,866	61,042	734,908
	3 水産業費	70,303	544	70,847
7 商工費		1,362,222	1,411	1,360,811
	1 商工費	1,362,222	1,411	1,360,811
8 土木費		5,655,432	29,885	5,625,547

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 道路橋梁費	1,887,272	26,206	1,861,066
	2 海岸河川費	86,639	493	87,132
	3 港湾費	149,514	1,103	148,411
	4 都市計画費	738,567	3,307	735,260
	6 住宅費	456,823	238	457,061
9 消防費		1,210,244	9,577	1,219,821
	1 消防費	1,210,244	9,577	1,219,821
10 教育費		4,802,722	91,154	4,893,876
	1 教育総務費	407,683	671	407,012
	2 小学校費	1,388,776	8,689	1,397,465
	3 中学校費	1,497,385	1,058	1,498,443
	4 幼稚園費	123,465	449	123,016
	5 社会教育費	753,551	3,901	757,452
	6 保健体育費	631,862	78,626	710,488
補正されなかった款項に係る額		6,132,749		6,132,749
歳 出 合 計		44,284,520	359,049	44,643,569

一般会計

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
10 教 育 費	6 保 健 体 育 費	海竜スポーツランド維持管理費	354,700

第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
いきいき長寿館管理等業務	令和2年度から 令和4年度まで	10,527
ふれあい農園管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	1,140
市営住宅等管理等業務	令和2年度から 令和4年度まで	83,241
小杉展示館・竹内源造記念館管理等業務	令和2年度から 令和4年度まで	37,476
新湊中央文化会館管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	390,365
小杉文化ホール管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	376,640
大島絵本館管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	403,920
新湊総合体育館及び新湊テニスコート管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	125,715
小杉総合体育センター管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	91,875
小杉体育館管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	72,700
大門総合体育館管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	46,970
下村体育館、下村グラウンド及び下村テニスコート管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	44,970
大島体育館及び大島弓道場管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	79,830

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
サン・ビレッジ新湊管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	33,755
下村馬事公園管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	20,185
下村パークゴルフ場管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	42,160
パークゴルフ南郷管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	28,460
海竜スポーツランド管理等業務	令和2年度から 令和6年度まで	215,760
議会だより印刷製本業務	令和2年度	5,319
市報印刷製本業務	令和2年度	19,013
市事業に伴う人員送迎業務委託	令和2年度	9,000
(仮称)新湊複合交流施設備品等整備	令和2年度	81,300
提案型市民協働事業補助金	令和2年度	2,850
戸籍総合システム機器賃借料	令和2年度から 令和7年度まで	35,640
収集指定袋製作業務	令和2年度	50,000
衛生センター清掃業務委託	令和2年度	950
都市公園等トイレ清掃業務委託	令和2年度	4,889

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中央図書館清掃業務委託	令和2年度	1,047
新湊博物館清掃業務委託	令和2年度	1,413

## 第 4 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
一 般 会 計 出 資	19,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該利率見直し 後の利率)	借入先の融通条 件に従い償還す るものとする。 ただし、市財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、若しく は繰上償還又は低 利に借換えするこ とができる。	16,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該利率見直し 後の利率)	借入先の融通条 件に従い償還す るものとする。 ただし、市財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、若しく は繰上償還又は低 利に借換えするこ とができる。
農 業 農 村 整 備 事 業	25,100				32,700			
歌の森小学校整備事業	497,300				520,400			
小杉南中学校整備事業	335,900				375,200			
大門中学校整備事業	400,400				423,300			
保健体育施設整備事業	248,100				319,100			
合 併 特 例 事 業	3,917,600				3,925,400			
臨 時 財 政 対 策	1,340,000				1,078,400			

# 国民健康保険事業特別会計



議案第 8 6 号

令和元年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和元年度射水市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 28,344 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,378,812 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,011	184	2,195
	1 国庫補助金	2,011	184	2,195
6 繰入金		798,352	28,160	826,512
	1 他会計繰入金	521,526	1,368	522,894
	2 基金繰入金	276,826	26,792	303,618
補正されなかった款項に係る額		7,550,105		7,550,105
歳入合計		8,350,468	28,344	8,378,812

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		116,456	1,552	118,008
	1 総務管理費	92,256	1,552	93,808
8 諸支出金		17,492	26,792	44,284
	1 償還金及び還付加算金	8,772	26,792	35,564
補正されなかった款項に係る額		8,216,520		8,216,520
歳 出 合 計		8,350,468	28,344	8,378,812



# 後期高齢者医療事業特別会計



議案第 8 7 号

令和元年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和元年度射水市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,163 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,131,183 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

## 第1表 歳入歳出予算補正

### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		1,229,372	1,163	1,230,535
	1 一般会計繰入金	1,229,372	1,163	1,230,535
補正されなかった款項に係る額		900,648		900,648
歳入合計		2,130,020	1,163	2,131,183

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		87,276	1,163	88,439
	1 総務管理費	82,829	1,163	83,992
補正されなかった款項に係る額		2,042,744		2,042,744
歳 出 合 計		2,130,020	1,163	2,131,183



# 介護保険事業特別会計



議案第 8 8 号

令和元年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和元年度射水市の介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,641 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,304,862 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

介護保険事業特別会計

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		1,467,314	6,641	1,473,955
	1 一般会計繰入金	1,415,673	6,641	1,422,314
補正されなかった款項に係る額		7,830,907		7,830,907
歳入合計		9,298,221	6,641	9,304,862

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		247,508	6,641	254,149
	1 総務管理費	197,318	6,641	203,959
補正されなかった款項に係る額		9,050,713		9,050,713
歳 出 合 計		9,298,221	6,641	9,304,862



# 水道事業会計



議案第 8 9 号

令和元年度射水市水道事業会計補正予算（第 1 号）

元号を改める政令（平成 3 1 年政令第 1 4 3 号）の施行に伴い、「平成 3 1 年度射水市水道事業会計予算」の名称を「令和元年度射水市水道事業会計予算」とし、元号による年表示についても「令和」に読み替えるものとする。

第 1 条 令和元年度射水市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和元年度射水市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第 1 款 水道事業収益	2,188,902 千円		14,807 千円	2,203,709 千円
第 2 項 営業外収益	134,609 千円		2,101 千円	136,710 千円
第 3 項 特別利益	0 千円		12,706 千円	12,706 千円
		支		
		出		
第 1 款 水道事業費用	1,964,054 千円		34,210 千円	1,929,844 千円
第 1 項 営業費用	1,793,484 千円		34,699 千円	1,758,785 千円
第 2 項 営業外費用	160,570 千円		489 千円	161,059 千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,060,618千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,462千円、減債積立金222,000千円、過年度分損益勘定留保資金259,674千円及び当年度分損益勘定留保資金492,482千円で補てんするものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第1款 資本的収入	453,694千円		95,360千円	358,334千円
第1項 企業債	390,000千円		90,000千円	300,000千円
第2項 補助金	25,625千円		3,060千円	22,565千円
第4項 出資金	19,200千円		2,300千円	16,900千円
		支 出		
第1款 資本的支出	1,548,740千円		129,788千円	1,418,952千円
第1項 建設改良費	1,151,661千円		129,788千円	1,021,873千円

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限 度 額		
	既決予定額	補正予定額	計
配水管更新等事業	390,000千円	90,000千円	300,000千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	223,593 千円	4,987 千円	218,606 千円

第6条 予算第9条中「2,186 千円」を「4,287 千円」に改める。

第7条 予算第10条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第11条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
施設整備事業	令和2年度	170,000 千円
配水管等整備事業	令和2年度	130,000 千円

令和元年12月 4日 提出

射水市長 夏野元志



# 下水道事業会計



議案第90号

令和元年度射水市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和元年度射水市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度射水市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入	
第1款 下水道事業収益	4,088,372 千円	938 千円	4,089,310 千円
第3項 特別利益	48,351 千円	938 千円	49,289 千円
		支 出	
第1款 下水道事業費用	3,824,690 千円	1,363 千円	3,826,053 千円
第1項 営業費用	3,279,429 千円	1,363 千円	3,280,792 千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,654,731 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,644 千円、減債積立金 316,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 12,506 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,281,581 千円で補てんするものとする。）

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		支 出	
第1款 資本的支出	3,047,536 千円	2,424 千円	3,045,112 千円

第1項 建設改良費	927,438 千円	2,424 千円	925,014 千円
-----------	------------	----------	------------

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
(1) 職員給与費	139,912 千円	1,061 千円	138,851 千円

令和元年12月 4日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

# 病 院 事 業 会 計



議案第91号

令和元年度射水市病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和元年度射水市病院事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度射水市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 病院事業費用	3,967,780千円	5,876千円	3,973,656千円
第1項 医業費用	3,879,873千円	5,876千円	3,885,749千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額196,943千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,470千円、過年度分損益勘定留保資金168,473千円で補てんするものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	798,564千円	579千円	799,143千円
第1項 建設改良費	358,943千円	579千円	359,522千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	2,161,208千円	6,455千円	2,167,663千円

令和元年12月 4日 提 出

射水市長 夏 野 元 志



# 予 算 に 関 す る 説 明 書



## 予算に関する説明書目次

### 1 一般会計

#### ・歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括	1 頁
2 歳入	3
3 歳出	8

#### ・給与費明細書

	26
--	----

・地方債の平成 29 年度末及び平成 30 年度末における現在高並びに令和元年度末における 現在高の見込みに関する調書	32
--	----

### 2 国民健康保険事業特別会計

#### ・歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括	33
2 歳入	35
3 歳出	36

#### ・給与費明細書

	37
--	----

### 3 後期高齢者医療事業特別会計

#### ・歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括	41
2 歳入	43
3 歳出	44

#### ・給与費明細書

	45
--	----

#### 4 介護保険事業特別会計

##### ・歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 ----- 49 頁

2 歳入 ----- 51

3 歳出 ----- 52

・給与費明細書 ----- 53

#### 5 水道事業会計

・補正予算実施計画 ----- 57

・予定キャッシュ・フロー計算書 ----- 59

・給与費明細書 ----- 60

・予定貸借対照表 ----- 64

・注記表 ----- 67

#### 6 下水道事業会計

・補正予算実施計画 ----- 69

・予定キャッシュ・フロー計算書 ----- 70

・給与費明細書 ----- 71

・予定貸借対照表 ----- 75

・注記表 ----- 78

#### 7 病院事業会計

・補正予算実施計画 ----- 81

・予定キャッシュ・フロー計算書 ----- 82

・給与費明細書	-----	83 頁
・予定貸借対照表	-----	89
・注記表	-----	92



一 般 会 計  
歳入歳出補正予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	14,803,896	128,000	14,931,896
2 地方譲与税	361,000		361,000
3 利子割交付金	16,000		16,000
4 配当割交付金	55,000		55,000
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000		44,000
6 地方消費税交付金	1,750,000		1,750,000
7 ゴルフ場利用税交付金	42,000		42,000
8 自動車取得税交付金	45,000		45,000
9 環境性能割交付金	17,000		17,000
10 地方特例交付金	156,395		156,395
11 地方交付税	7,780,000	296,084	8,076,084
12 交通安全対策特別交付金	12,000		12,000
13 分担金及び負担金	391,592		391,592
14 使用料及び手数料	525,893		525,893
15 国庫支出金	5,088,774	21,055	5,109,829
16 県支出金	2,534,894	6,410	2,541,304
17 財産収入	143,624	396	144,020
18 寄附金	38,724	69,213	107,937
19 繰入金	909,900	74,000	835,900
20 繰越金	942,033		942,033
21 諸収入	934,795	4,091	938,886
22 市債	7,692,000	92,200	7,599,800
歳 入 合 計	44,284,520	359,049	44,643,569

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	281,036	288	280,748				288
2 総務費	5,063,728	108,945	5,172,673	2,278		16,623	90,044
3 民生費	13,357,856	71,863	13,429,719	15,417		60	56,386
4 衛生費	5,643,204	47,508	5,690,712	9,473	2,300	2,541	37,794
5 労働費	88,840		88,840				
6 農林水産業費	775,327	61,586	836,913	297	15,400	1,478	44,411
7 商工費	1,362,222	1,411	1,360,811				1,411
8 土木費	5,655,432	29,885	5,625,547			396	30,281
9 消防費	1,210,244	9,577	1,219,821				9,577
10 教育費	4,802,722	91,154	4,893,876		156,300	72,700	7,554
11 災害復旧費	2		2				
12 公債費	5,943,907		5,943,907				
13 予備費	100,000		100,000				
歳 出 合 計	44,284,520	359,049	44,643,569	27,465	169,400	51,602	213,786

## 2. 歳入

### 第 1 款 市税 第 1 項 市民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	4,549,000	128,000	4,677,000	1 現年課税分	128,000	1 現年課税分 128,000
計	5,608,900	128,000	5,736,900			

### 第 11 款 地方交付税 第 1 項 地方交付税

1 地方交付税	7,780,000	296,084	8,076,084	1 普通交付税	296,084	1 普通交付税 296,084
計	7,780,000	296,084	8,076,084			

### 第 15 款 国庫支出金 第 1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	3,104,323	7,675	3,111,998	1 社会福祉費負担金	400	3 障害者医療費負担金 400
				3 生活保護費負担金	7,275	1 生活保護費負担金 7,275
計	3,104,323	7,675	3,111,998			

### 第 15 款 国庫支出金 第 2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	41,301	2,278	43,579	1 総務管理費補助金	2,278	1 個人番号カード交付事業費補助金 886
						30

一般会計 (款) 1 市税

一般会計 (款) 15 国庫支出金

(単位：千円)

第 15 款 国庫支出金 第 2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						個人番号カード利用環境整備費補助金 1,392
2 民生費国庫補助金	251,085	1,453	252,538	2 児童福祉費補助金	738	2 子ども・子育て支援交付金 738
				3 生活保護費補助金	715	1 生活困窮者自立支援補助金 715
3 衛生費国庫補助金	382,571	9,473	392,044	1 保健衛生費補助金	9,473	7 緊急風しん抗体検査等事業補助金 9,473
計	1,956,840	13,204	1,970,044			

第 15 款 国庫支出金 第 3 項 国庫委託金

2 民生費国庫委託金	9,430	176	9,606	1 社会福祉費委託金	176	1 国民年金事務費委託金 176
計	27,611	176	27,787			

第 16 款 県支出金 第 1 項 県負担金

1 民生費県負担金	1,385,537	200	1,385,737	1 社会福祉費負担金	200	2 自立支援医療費負担金 200
計	1,385,547	200	1,385,747			

第 16 款 県支出金 第 2 項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	483,812	5,913	489,725	4 児童福祉費補助金	5,913	2 放課後児童健全育成事業費等補助金 749 5 乳児、幼児及び妊産婦医療費補助金 5,164
4 農林水産業費県補助金	200,882	297	201,179	1 農業費補助金	297	7 経営所得安定対策推進指導費補助金 297
計	900,132	6,210	906,342			

第 17 款 財産収入 第 2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	111,110	396	111,506	1 土地建物売払収入	396	1 土地売払収入 396
計	111,111	396	111,507			

第 18 款 寄附金 第 1 項 寄附金

1 一般寄附金	36,824	67,853	104,677	1 一般寄附金	67,853	1 一般寄附金 51,230 2 ふるさと射水応援寄附金 16,623
2 民生費寄附金	100	60	160	2 児童福祉費寄附金	60	2 児童福祉事業寄附金 60
3 教育費寄附金	1,800	1,300	3,100	1 社会教育費寄附金	300	2 社会教育事業寄附金 300

一般会計 (款) 18 寄附金  
(単位: 千円)

第 18 款 寄附金 第 1 項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				7 教育総務費寄附金	1,000	1 教育振興事業寄附金 1,000
計	38,724	69,213	107,937			

第 19 款 繰入金 第 1 項 基金繰入金

1 公共施設建設等基金繰入金	628,000	74,000	554,000	1 公共施設建設等基金繰入金	74,000	1 公共施設建設等基金繰入金 74,000
計	909,900	74,000	835,900			

第 21 款 諸収入 第 5 項 雑入

2 雑入	249,377	4,019	253,396	4 衛生費雑入	2,541	4 保健事業受診者負担金 41
						6 清掃費雑入 2,500
				5 農林水産業費雑入	1,478	5 農業費雑入 1,478
4 過年度収入	0	72	72	1 過年度収入	72	5 生活保護費国庫負担金過年度収入 72
計	249,388	4,091	253,479			

第 22 款 市債 第 1 項 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 衛生債	359,800	2,300	357,500	2 上水道債	2,300	1 一般会計出資債 2,300
4 農林水産業債	25,100	7,600	32,700	1 農業債	7,600	1 農業農村整備事業債 7,600
7 教育債	1,491,700	156,300	1,648,000	1 小学校債	23,100	1 歌の森小学校整備事業債 23,100
				2 中学校債	62,200	2 小杉南中学校整備事業債 39,300
				3 保健体育債	71,000	3 大門中学校整備事業債 22,900
8 合併特例事業債	3,917,600	7,800	3,925,400	1 合併特例事業債	7,800	5 合併特例事業債（農業事業整備分） 7,800
9 臨時財政対策債	1,340,000	261,600	1,078,400	1 臨時財政対策債	261,600	1 臨時財政対策債 261,600
計	7,692,000	92,200	7,599,800			

### 3. 歳出

一般会計 (款) 1 議会費

第 1 款 議会費 第 1 項 議会費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	281,036	288	280,748	2 給料	427	2 給与費(議会費)	288				288	事業費計 51,271 / 288 / 50,983
				3 職員手当等	396							
				4 共済費	257							
計	281,036	288	280,748				288				288	

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

1 一般管理費	1,210,637	38,902	1,249,539	2 給料	21,468	1 給与費(一般管理費)	38,902				38,902	事業費計 1,151,720 / 38,902 / 1,190,622
				3 職員手当等	7,817							
				4 共済費	9,617							
4 財政管理費	210,006	66,964	276,970	13 委託料	341	1 財政管理費	341				341	事業費計 4,147 / 341 / 4,488
				25 積立金	66,623	3 その他目的基金	66,623			寄附金 16,623	50,000	事業費計 190,213 / 66,623 / 256,836 公共施設建設等基金積立金 50,000 ふるさと射水応援基金積立金 16,623
						計	66,964			16,623	50,341	

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
8 行政情報推進費	283,690	1,392	285,082	13 委託料	1,392	1 電算管理費	1,392	国庫支出金 1,392				事業費計 236,124 / 1,392 / 237,516 個人番号カードマイキーID設定支援 業務委託
12 交通安全対策費	15,785	380	16,165	12 役務費	380	1 交通安全対策 費	380				380	事業費計 7,984 / 380 / 8,364 高齢者運転免許自主返納支援事業 380
計	4,338,420	107,638	4,446,058				107,638	1,392		16,623	89,623	

第 2 款 総務費 第 2 項 徴税費

1 税務総務費	234,559	889	233,670	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,447 363 1,195	1 給与費(税務 総務費)	889					889	事業費計 230,501 / 889 / 229,612
2 賦課徴収費	169,951	1,436	171,387	13 委託料	1,436	2 徴収事務費	1,436					1,436	事業費計 19,048 / 1,436 / 20,484 収納管理システム改修業務委託等
計	404,510	547	405,057				547					547	

一般会計 (款) 2 総務費

一般会計 (款) 2 総務費  
(単位: 千円)

第 2 款 総務費 第 3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国庫支出金	地方債	その他			
1 戸籍住民基本台帳費	220,624	224	220,848	2 給料	2,004	1 給与費(戸籍住民基本台帳費)	662				662	事業費計 165,923 / 662 / 165,261	
				3 職員手当等	530								
				4 共済費	812	2 戸籍住民基本台帳費	886	国庫支出金 886					事業費計 54,701 / 886 / 55,587
				11 需用費	17								個人番号カード交付事務費 886
				12 役務費	869								
				計			224	886			662		
計	220,624	224	220,848				224	886			662		

第 2 款 総務費 第 5 項 統計調査費

1 統計調査総務費	5,267	93	5,360	2 給料	15	1 給与費(統計調査総務費)	93				93	事業費計 4,913 / 93 / 5,006
				3 職員手当等	32							
				4 共済費	46							
計	13,143	93	13,236				93				93	

第 2 款 総務費 第 6 項 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 監査委員費	37,473	443	37,916	2 給料	251	1 給与費(監査委員費)	443				443	事業費計 34,029 / 443 / 34,472
				3 職員手当等	160							
				4 共済費	352							
計	37,473	443	37,916				443				443	

第 3 款 民生費 第 1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	242,660	4,160	238,500	2 給料	5,252	1 給与費(社会福祉総務費)	4,160				4,160	事業費計 150,542 / 4,160 / 146,382
				3 職員手当等	358							
				4 共済費	734							
3 老人福祉費	3,027,311	7,804	3,035,115	28 繰出金	7,804	8 介護保険事業特別会計繰出金	6,641				6,641	事業費計 1,415,673 / 6,641 / 1,422,314
						9 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,163				1,163	事業費計 1,229,372 / 1,163 / 1,230,535
						計	7,804				7,804	

一般会計 (款) 2 総務費

一般会計 (款) 3 民生費

第 3 款 民生費 第 1 項 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳			説明		
				区分	金額			特定財源				一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他			
4 国民年金費	14,727	1,271	13,456	2	588	1	1,447				1,447	事業費計 14,600 / 1,447 / 13,153	
				3		2		国庫支出金					事業費計 127 / 176 / 303 国民年金システム改修業務委託
				4		国民年金費		176	176				
				13		共済費		276					
13	委託料	176											
				計		1,271	176			1,447			
5 国民健康保険対策費	521,826	1,368	523,194	28 繰出金	1,368	2 国民健康保険 事業特別会計 繰出金	1,368				1,368	事業費計 521,526 / 1,368 / 522,894	
6 障害者福祉費	2,327,247	800	2,328,047	20 扶助費	800	5 育成医療給付 費	800	国庫支出金 400 県支出金 200			200	事業費計 3,734 / 800 / 4,534 自立支援医療(育成医療)給付 800	
計	6,692,792	4,541	6,697,333				4,541	776			3,765		

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	328,554	4,583	333,137	2 給料 3	207	1 給与費(児童 福祉総務費)	2,326				2,326	事業費計 93,196 / 2,326 / 95,522
--------------	---------	-------	---------	--------------	-----	-----------------------	-------	--	--	--	-------	---------------------------------

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
				職員手当等 4 共済費 13 委託料	1,515  1,018  2,257	5 放課後児童健 全育成事業費	2,257	国庫支出金 738 県支出金 749			770	事業費計 128,946 / 2,257 / 131,203 放課後児童クラブ運営委託 2,257
				計	4,583	計	4,583	1,487			3,096	
3 母子福祉費	705,743	43,400	749,143	20 扶助費	43,400	4 子ども及び妊 産婦医療助成 費	43,400	県支出金 5,164			38,236	事業費計 335,047 / 43,400 / 378,447 子ども及び妊産婦医療費 43,400
4 保育園費	3,808,644	7,074	3,815,718	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 18 備品購入費 23 償還金利子及び 割引料	3,604  4,723  1,322  60  7,217	1 給与費(保育 園費) 2 保育園管理運 営費 3 保育園等運営 委託等事業費 4 保育園等整備 事業費	203  60  5,861  1,356			寄附金 60	203  60  5,861  1,356	事業費計 755,992 / 203 / 755,789 事業費計 549,947 / 60 / 550,007 寄附金による備品購入 60 事業費計 2,193,025 / 5,861 / 2,198,886 過年度国庫支出金返還金 5,861 事業費計 309,680 / 1,356 / 311,036 過年度国庫支出金返還金 1,356
				計	7,074	計	7,074			60	7,014	

一般会計 (款) 3 民生費

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国庫支出金	地方債	その他		
5 児童館費	71,148	1,438	69,710	2 給料	664	1 給与費(児童館費)	1,438				1,438	事業費計 35,624 / 1,438 / 34,186
				3 職員手当等	28							
				4 共済費	746							
計	6,398,817	53,619	6,452,436				53,619	6,651		60	46,908	

第 3 款 民生費 第 3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	46,086	1,686	47,772	2 給料	20	1 給与費(生活保護総務費)	212				212	事業費計 30,251 / 212 / 30,463
				3 職員手当等	134	2 セーフティネット支援対策費	1,474	国庫支出金 715			759	事業費計 15,626 / 1,474 / 17,100
				4 共済費	58							生活保護システム改修業務委託 過年度国庫支出金返還金 242
				13 委託料	1,232							
				23 償還金利子及び割引料	242							
						計	1,686	715			971	
2 扶助費	220,000	12,017	232,017	20 扶助費	9,700	1 生活保護扶助	12,017	国庫支出金 7,275			4,742	事業費計 220,000 / 12,017 / 232,017

第 3 款 民生費 第 3 項 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
				23 償還金利子及び 割引料	2,317	費						医療扶助費等 9,700 過年度国庫支出金返還金 2,317
計	266,086	13,703	279,789				13,703	7,990			5,713	

第 4 款 衛生費 第 1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	284,720	1,595	286,315	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	70 1,181 484	1 給与費（保健 衛生総務費）	1,595				1,595	事業費計 212,618 / 1,595 / 214,213
2 母子保健衛生費	101,093	131	101,224	23 償還金利子及び 割引料	131	1 母子保健推進 費	131				131	事業費計 95,388 / 131 / 95,519 過年度国庫支出金返還金 131
3 成人・老人保健 対策費	157,258	7,700	164,958	13 委託料	7,700	2 がん対策推進 費	7,700			諸収入 41	7,659	事業費計 143,903 / 7,700 / 151,603 各種がん検診 7,700
4 予防費	211,365	22,117	233,482	12 役務費 13 委託料	517 21,600	1 予防接種費	22,117	国庫支出金 9,473			12,644	事業費計 210,149 / 22,117 / 232,266 各種個別予防接種 21,600
計	2,673,579	31,543	2,705,122				31,543	9,473		41	22,029	

一般会計（款）3 民生費

一般会計 (款) 4 衛生費

第 4 款 衛生費 第 2 項 清掃費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国県支出金	地方債	その他			
2 塵芥処理費	2,092,525	16,014	2,108,539	2	250	1	486				486	事業費計 50,721 / 486 / 50,235	
				給料		給与費 (塵芥 処理費)							
				3		329		5		諸収入			
				職員手当等		粗大ごみ処理		16,500	2,500	14,000			60,149 / 16,500 / 76,649 粗大・不燃ごみ処理外部委託等 16,500
				4		565		施設管理費					
13	16,500	委託料											
計					16,014			2,500	13,514				
3 し尿処理費	117,042	150	117,192	2	13	1	150				150	事業費計 28,389 / 150 / 28,539	
				給料		給与費 (し尿 処理費)							
				3		90		職員手当等					
				4		47		共済費					
計	2,274,543	16,164	2,290,707						2,500	13,664			

第 4 款 衛生費 第 4 項 上水道費

1	21,386	199	21,187	19	2,101	1	199		地方債		2,101	事業費計 21,386 / 199 / 21,187 水道事業会計補助金 2,101 水道事業会計出資金 2,300
上水道費				負担金補助及び 交付金		水道事業会計 繰出金		2,300				
				24		投資及び出資金		2,300				
計	21,386	199	21,187					2,300		2,101		

第 6 款 農林水産業費 第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
2 農業総務費	72,198	1,612	73,810	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	41  1,501 70	1 給与費（農業 総務費）	1,612				1,612	事業費計 71,694 / 1,612 / 73,306
3 農業振興費	235,844	49,775	285,619	13 委託料 19 負担金補助及び 交付金 23 償還金利子及び 割引料	48,000  297  1,478	2 水田利活用推 進対策費  4 農地流動化促 進対策費  7 ふるさと特産 品推進費  計	297  1,478 48,000 49,775	県支出金 297				事業費計 62,668 / 297 / 62,965 県経営所得安定対策推進事業費補助金 297  事業費計 5,182 / 1,478 / 6,660 農地中間管理事業経営転換協力金等返 還金 1,478  事業費計 51,886 / 48,000 / 99,886 ふるさと納税返礼品発送等業務委託 48,000
6 農地費	313,696	9,655	323,351	19 負担金補助及び 交付金	9,655	1 土地改良事業 推進対策費	9,655		地方債 15,400		5,745	事業費計 202,412 / 9,655 / 212,067 農地耕作条件改善事業負担金 756 農地耕作条件改善事業補助金 8,323 県単独農業農村整備事業負担金 36 県単独農業農村整備事業補助金 540

一般会計 (款) 6 農林水産業費

第 6 款 農林水産業費 第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	673,866	61,042	734,908				61,042	297	15,400	1,478	43,867	

第 6 款 農林水産業費 第 3 項 水産業費

1 水産業総務費	23,738	544	24,282	2 給料	29	1 給与費(水産 業総務費)	544				544	事業費計 23,565 / 544 / 24,109
				3 職員手当等	338							
				4 共済費	235							
計	70,303	544	70,847				544				544	

第 7 款 商工費 第 1 項 商工費

1 商工総務費	98,781	2,371	96,410	2 給料	1,560	1 給与費(商工 総務費)	2,371				2,371	事業費計 97,915 / 2,371 / 95,544
				3 職員手当等	477							
				4 共済費	334							
2 商工業振興費	1,137,880	960	1,138,840	19 負担金補助及び 交付金	960	1 商工業振興費	960				960	事業費計 61,121 / 960 / 62,081 創業支援事業等補助金 960
計	1,362,222	1,411	1,360,811				1,411				1,411	

第 8 款 土木費 第 1 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 道路橋梁総務費	297,504	26,878	270,626	2 給料	16,209	1 給与費（道路 橋梁総務費）	26,878				26,878	事業費計 168,329 / 26,878 / 141,451
				3 職員手当等	6,307							
				4 共済費	4,362							
4 雪害対策費	489,569	672	490,241	17 公有財産購入費	672	4 消雪施設維持 管理費	672			財産収入 396	276	事業費計 178,820 / 672 / 179,492 消雪施設移設用地購入 672
計	1,887,272	26,206	1,861,066				26,206			396	26,602	

第 8 款 土木費 第 2 項 海岸河川費

1 海岸河川総務費	86,639	493	87,132	2 給料	152	1 給与費（海岸 河川総務費）	493				493	事業費計 15,568 / 493 / 16,061
				3 職員手当等	240							
				4 共済費	101							
計	86,639	493	87,132				493				493	

一般会計 (款) 8 土木費

(単位: 千円)

第 8 款 土木費 第 3 項 港湾費

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 港湾総務費	40,043	1,103	38,940	2 給料	436	1 給与費 (港湾 総務費)	1,103				1,103	事業費計 31,518 / 1,103 / 30,415
				3 職員手当等	246							
				4 共済費	421							
計	149,514	1,103	148,411									

第 8 款 土木費 第 4 項 都市計画費

1 都市計画総務費	136,080	3,307	132,773	2 給料	2,344	1 給与費 (都市 計画総務費)	3,307				3,307	事業費計 59,127 / 3,307 / 55,820
				3 職員手当等	515							
				4 共済費	448							
計	738,567	3,307	735,260									

第 8 款 土木費 第 6 項 住宅費

1 住宅管理費	456,823	238	457,061	2 給料	1,158	1 給与費 (住宅 管理費)	238				238	事業費計 98,574 / 238 / 98,812
				3 職員手当等	1,003							

第 8 款 土木費 第 6 項 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				4 共済費	393							
計	456,823	238	457,061				238				238	

第 9 款 消防費 第 1 項 消防費

1 常備消防費	901,964	9,577	911,541	2 給料	83	1 給与費(常備 消防費)	9,577				9,577	事業費計 826,852 / 9,577 / 836,429
				3 職員手当等	5,416							
				4 共済費	4,244							
計	1,210,244	9,577	1,219,821				9,577				9,577	

第 10 款 教育費 第 1 項 教育総務費

2 事務局費	241,320	1,045	240,275	2 給料	1,524	1 給与費(事務 局費)	1,045				1,045	事業費計 120,616 / 1,045 / 119,571
				3 職員手当等	766							
				4 共済費	287							

一般会計 (款) 8 土木費

一般会計 (款) 10 教育費

(単位: 千円)

第 10 款 教育費 第 1 項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
4 学校給食センター費	141,941	374	142,315	2 給料	510	1 給与費(学校給食センター費)	374				374	事業費計 20,401 / 374 / 20,775
				3 職員手当等	55							
				4 共済費	81							
計	407,683	671	407,012				671				671	

第 10 款 教育費 第 2 項 小学校費

1 小学校管理費	502,389	8,689	511,078	2 給料		1 給与費(小学校管理費)	84				84	事業費計 12,031 / 84 / 12,115
				3 職員手当等	87	3 学校給食費(小)	8,605				8,605	事業費計 121,419 / 8,605 / 130,024
				18 備品購入費	8,605	計	8,689				8,689	真空冷却機更新
3 学校建設費	759,700	0	759,700			1 歌の森小学校整備費	0	地方債 23,100	繰入金 22,000		1,100	事業費計 759,700 / 0 / 759,700 財源補正
計	1,388,776	8,689	1,397,465				8,689	23,100	22,000		7,589	

第 10 款 教育費 第 3 項 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 中学校管理費	228,882	58	228,940	2 給料 3 職員手当等	61	1 給与費(中学校管理費)	58				58	事業費計 12,671 / 58 / 12,729
2 教育振興費	125,082	1,000	126,082	18 備品購入費	1,000	1 教育振興運営費(中)	1,000			寄附金 1,000		事業費計 103,517 / 1,000 / 104,517 寄附金による備品購入 1,000
3 学校建設費	1,143,421	0	1,143,421			1 小杉南中学校整備費	0		地方債 39,300	繰入金 32,000	7,300	事業費計 533,121 / 0 / 533,121 財源補正
						2 大門中学校整備費	0		地方債 22,900	繰入金 20,000	2,900	事業費計 610,300 / 0 / 610,300 財源補正
						計	0		62,200	52,000	10,200	
計	1,497,385	1,058	1,498,443				1,058		62,200	51,000	10,142	

第 10 款 教育費 第 4 項 幼稚園費

1 幼稚園費	123,465	449	123,016	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	921 397 75	1 給与費(幼稚園費)	449				449	事業費計 61,240 / 449 / 60,791
計	123,465	449	123,016				449				449	

一般会計 (款) 10 教育費

第 10 款 教育費 第 5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国県支出金	地方債	その他				
1 社会教育総務費	97,608	4,089	101,697	2		1						事業費計 69,419 / 3,789 / 73,208		
				給料	1,273	給与費 (社会 教育総務費)	3,789				3,789			
				3		7			寄附金					事業費計 1,835 / 300 / 2,135 あったか家族応援プロジェクト実施事 業補助金 300
				職員手当等	1,339	家庭教育力向 上支援事業費	300			300				
				4										
共済費	1,177													
19														
負担金補助及び 交付金	300													
						計	4,089			300	3,789			
5 図書館費	117,915	402	117,513	2		1						事業費計 37,303 / 402 / 36,901		
				給料	300	給与費 (図書 館費)	402				402			
				3										
				職員手当等	689									
4														
共済費	13													
7 博物館費	69,924	214	70,138	2		1						事業費計 42,917 / 214 / 43,131		
				給料	14	給与費 (博物 館費)	214				214			
				3										
				職員手当等	182									
4														
共済費	46													
計	753,551	3,901	757,452				3,901			300	3,601			

第 10 款 教育費 第 6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 体育総務費	93,770	374	93,396	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	44  227  191	1 給与費（体育 総務費）	374				374	事業費計 22,493 / 374 / 22,119
2 体育施設費	538,092	79,000	617,092	15 工事請負費	79,000	4 海竜スポーツ ランド維持管 理費	79,000		地方債 71,000		8,000	事業費計 322,271 / 79,000 / 401,271 熱源機械設備更新工事
計	631,862	78,626	710,488				78,626		71,000		7,626	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 支給率(月分)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補正後	長 等	3		28,200	11,187 (3.40)	118	39,505	16,766	56,271	その他の手当の内容 通勤手当
	議 員	21	109,012		42,604 (3.40)		151,616	40,258	191,874	
	その他の特別職	44	17,181				17,181		17,181	
	計	68	126,193	28,200	53,791	118	208,302	57,024	265,326	
補正前	長 等	3		28,200	11,023 (3.35)	118	39,341	16,364	55,705	その他の手当の内容 通勤手当
	議 員	21	109,012		42,604 (3.35)		151,616	40,258	191,874	
	その他の特別職	44	17,181				17,181		17,181	
	計	68	126,193	28,200	53,627	118	208,138	56,622	264,760	
比 較	長 等	0		0	164	0	164	402	566	
	議 員	0	0		0		0	0	0	
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0	0	164	0	164	402	566	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 9 ) 619		2,268,693	1,251,085	3,519,778	1,223,038	4,742,816
補 正 前	( 10 ) 619		2,284,403	1,231,543	3,515,946	1,212,039	4,727,985
比 較	( 1 ) 0		15,710	19,542	3,832	10,999	14,831

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	52,555	60,914	19,815	31,639	3,621	127,702	32,000
	補正前	53,920	59,916	20,974	31,776	3,790	122,602	32,000
	比 較	1,365	998	1,159	137	169	5,100	0
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
	補正後	11,500	4,000	1,795	524,534	381,010		
	補正前	11,500	4,000	1,795	525,214	364,056		
	比 較	0	0	0	680	16,954		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	15,710	給与改定に伴う増減分	3,508																
		その他の増減分	19,218	新陳代謝、育休等に係る減	職員数の異動状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>( 9 人 ) 632 人</td> <td>( 0 人 ) 13 人</td> <td>( 9 人 ) 619 人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>( 10 人 ) 633 人</td> <td>( 0 人 ) 14 人</td> <td>( 10 人 ) 619 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>( 1 人 ) 1 人</td> <td>( 0 人 ) 1 人</td> <td>( 1 人 ) 0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">( )内は、再任用短時間勤務職員について外書</p>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	( 9 人 ) 632 人	( 0 人 ) 13 人	( 9 人 ) 619 人	補正前	( 10 人 ) 633 人	( 0 人 ) 14 人	( 10 人 ) 619 人	増 減	( 1 人 ) 1 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	( 9 人 ) 632 人	( 0 人 ) 13 人	( 9 人 ) 619 人																
補正前	( 10 人 ) 633 人	( 0 人 ) 14 人	( 10 人 ) 619 人																
増 減	( 1 人 ) 1 人	( 0 人 ) 1 人	( 1 人 ) 0 人																
職員手当	19,542	制度改正に伴う増減分	10,875	期末、勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	8,667	その他の手当に係る増															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	309,989	296,488	291,203
	平均給与月額(円)	332,124	324,865	298,800
	平均年齢(歳)	43.5	38.0	52.2
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	310,173	291,523	287,431
	平均給与月額(円)	332,225	319,041	295,533
	平均年齢(歳)	44.0	37.3	52.7

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	169,900	147,900
大 学 卒	182,200	208,600	

(国の制度)

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	169,900	147,900
大 学 卒	182,200	208,600	

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現 在	1級	66	14.0	1級	31	27.3	1級	1	2.9
	2級	29	6.2	2級	8	7.1	2級	( 1 2)	5.7
	3級	( 8 164)	34.9	3級	31	27.5	3級	11	31.4
	4級	107	22.7	4級	20	17.7	4級	21	60.0
	5級	52	11.0	5級	9	8.0			
	6級	33	7.0	6級	8	7.1			
	7級	12	2.5	7級	5	4.4			
	8級	8	1.7	8級	1	0.9			
	計	( 8 471)	100.0	計	113	100.0	計	( 1 35)	100.0
平成30年11月1日 現 在	1級	64	13.0	1級	32	28.2	1級		
	2級	26	5.3	2級	9	8.0	2級	4	10.3
	3級	( 7 194)	39.3	3級	29	25.7	3級	14	35.9
	4級	( 1 102)	20.6	4級	20	17.7	4級	21	53.8
	5級	54	10.9	5級	9	8.0			
	6級	34	6.9	6級	8	7.1			
	7級	12	2.4	7級	5	4.4			
	8級	8	1.6	8級	1	0.9			
	計	( 8 494)	100.0	計	113	100.0	計	39	100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 給料表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 班 主 長 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.275	( 2.35 ) 4.50	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	"	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.275	( 2.35 ) 4.50	"	

( )内は、再任用職員 of 標準的な支給率

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円~26,100円
住 居 手 当	同 じ	

地方債の平成29年度末及び平成30年度末における現在高  
並びに令和元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額						令和元年度末現在高見込額		
			令和元年度中起債見込額			令和元年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	計
			補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計			
1 普通債	13,742,674	12,735,645	2,434,400	161,600	2,596,000	2,129,369		2,129,369	13,040,676	161,600	13,202,276
(3) 衛生債	534,186	503,753	359,800	2,300	357,500	91,038		91,038	772,515	2,300	770,215
(4) 農林水産業債	650,301	550,473	25,100	7,600	32,700	152,004		152,004	423,569	7,600	431,169
(8) 教育債	6,253,729	5,767,763	1,491,700	156,300	1,648,000	745,967		745,967	6,513,496	156,300	6,669,796
2 災害復旧債	15,357	24,403				1,551		1,551	22,852		22,852
3 その他	46,107,039	47,375,619	5,257,600	253,800	5,003,800	3,332,995		3,332,995	49,300,224	253,800	49,046,424
(3) 臨時財政対策債	19,423,350	19,726,888	1,340,000	261,600	1,078,400	1,358,823		1,358,823	19,708,065	261,600	19,446,465
(5) 合併特例事業債	26,204,517	27,328,709	3,917,600	7,800	3,925,400	1,894,259		1,894,259	29,352,050	7,800	29,359,850
合 計	59,865,070	60,135,668	7,692,000	92,200	7,599,800	5,463,915		5,463,915	62,363,753	92,200	62,271,553

国民健康保険事業特別会計  
歳入歳出補正予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,505,273		1,505,273
2 使用料及び手数料	600		600
3 国庫支出金	2,011	184	2,195
4 県支出金	5,972,936		5,972,936
5 財産収入	160		160
6 繰入金	798,352	28,160	826,512
7 繰越金	53,372		53,372
8 諸収入	17,763		17,763
9 市債	1		1
歳 入 合 計	8,350,468	28,344	8,378,812

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	116,456	1,552	118,008	184		1,368	
2 保険給付費	5,844,374		5,844,374				
3 国民健康保険事業費納付金	2,212,297		2,212,297				
4 財政安定化基金拠出金	1		1				
5 保健事業費	96,315		96,315				
6 基金積立金	53,531		53,531				
7 公債費	2		2				
8 諸支出金	17,492	26,792	44,284				26,792
9 予備費	10,000		10,000				
歳 出 合 計	8,350,468	28,344	8,378,812	184		1,368	26,792

## 2. 歳入

### 第 3 款 国庫支出金 第 1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 国民健康保険制度関係 業務事業費補助金	0	184	184	1 国民健康保険制度関係 業務事業費補助金	184	1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 184
計	2,011	184	2,195			

### 第 6 款 繰入金 第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	521,526	1,368	522,894	3 職員給与費等繰入金	1,368	1 職員給与費等繰入金 1,368
計	521,526	1,368	522,894			

### 第 6 款 繰入金 第 2 項 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整 基金繰入金	276,826	26,792	303,618	1 国民健康保険財政調整 基金繰入金	26,792	1 国民健康保険財政調整基金繰入金 26,792
計	276,826	26,792	303,618			

国民健康保険事業特別会計 (款) 3 国庫支出金

### 3. 歳出

国民健康保険事業特別会計 (款) 1 総務費

第 1 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	91,252	1,552	92,804	2	390	1	1,368			繰入金		事業費計 59,154 / 1,368 / 60,522
				3		2				1,368		
				職員手当等		755		国庫支出金				
				4		223		184	184			
				13	223	費					事業費計 32,098 / 184 / 32,282	
				委託料	184						国民健康保険システム改修業務委託	
						計	1,552	184		1,368		
計	92,256	1,552	93,808				1,552	184		1,368		

第 8 款 諸支出金 第 1 項 償還金及び還付加算金

5				23		1						事業費計
保険給付費等交付金償還金	1	26,792	26,793	償還金利子及び割引料	26,792	保険給付費等交付金償還金	26,792				26,792	1 / 26,792 / 26,793
												保険給付費等交付金過年度返還金
												26,792
計	8,772	26,792	35,564				26,792				26,792	

# 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 1 ) 7		29,309	16,658	45,967	14,535	60,502
補 正 前	( 1 ) 7		28,919	15,803	44,722	14,312	59,034
比 較	( 0 ) 0		390	855	1,245	223	1,468

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	599	78	0	416	4,200	6,541	4,824
	補正前	599	78	0	388	3,800	6,414	4,524
	比 較	0	0	0	28	400	127	300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	390	給与改定に伴う増減分	18																
		その他の増減分	372	新陳代謝等に係る増	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>( 1 人 ) 7 人</td> <td>( 0 人 ) 0 人</td> <td>( 8 人 ) 7 人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>( 1 人 ) 7 人</td> <td>( 0 人 ) 0 人</td> <td>( 8 人 ) 7 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>( 0 人 ) 0 人</td> <td>( 0 人 ) 0 人</td> <td>( 0 人 ) 0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	( 1 人 ) 7 人	( 0 人 ) 0 人	( 8 人 ) 7 人	補正前	( 1 人 ) 7 人	( 0 人 ) 0 人	( 8 人 ) 7 人	増 減	( 0 人 ) 0 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	( 1 人 ) 7 人	( 0 人 ) 0 人	( 8 人 ) 7 人																
補正前	( 1 人 ) 7 人	( 0 人 ) 0 人	( 8 人 ) 7 人																
増 減	( 0 人 ) 0 人	( 0 人 ) 0 人	( 0 人 ) 0 人																
職員手当	855	制度改正に伴う増減分	127	期末、勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	728	新陳代謝等にかかる増															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	318,314
	平均給与月額(円)	330,614
	平均年齢(歳)	43.6
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	308,942
	平均給与月額(円)	320,914
	平均年齢(歳)	41.6

イ 初任給

区 分	行政職 (円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(国の制度)

区 分	行政職 (円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

ウ 等級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現 在	1級	1	14.3	平成30年11月1日 現 在	1級	1	14.3
	2級				2級		
	3級	( 1 ) 4	57.1		3級	( 1 ) 5	71.4
	4級	1	14.3		4級		
	5級				5級		
	6級	1	14.3		6級	1	14.3
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	( 1 ) 7	100.0		計	( 1 ) 7	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.275	( 2.35 ) 4.50	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	"	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.275	( 2.35 ) 4.50	"	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交 通 用 具 使 用 者 月 額 2,600円 ~ 26,100円
住 居 手 当	同 じ	

後期高齡者医療事業特別会計  
歳入歳出補正予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	840,128		840,128
2 使用料及び手数料	100		100
3 繰入金	1,229,372	1,163	1,230,535
4 諸収入	58,808		58,808
5 繰越金	1,612		1,612
歳 入 合 計	2,130,020	1,163	2,131,183

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	87,276	1,163	88,439			1,163	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,040,744		2,040,744				
3 諸支出金	2,000		2,000				
歳 出 合 計	2,130,020	1,163	2,131,183			1,163	

## 2 . 歳入

第 3 款 繰入金 第 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	83,567	1,163	84,730	1 事務費繰入金	1,163	1 事務費繰入金 1,163
計	1,229,372	1,163	1,230,535			

### 3. 歳出

後期高齢者医療事業特別会計 (款) 1 総務費

第 1 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国県支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	82,829	1,163	83,992	2 給料	442	1 給与費(一般 管理費)	1,163			繰入金 1,163		事業費計 32,275 / 1,163 / 33,438	
				3 職員手当等	478								
				4 共済費	243								
計	82,829	1,163	83,992										1,163

# 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	4		16,803	8,229	25,032	8,286	33,318
補 正 前	4		16,361	7,751	24,112	8,043	32,155
比 較	0		442	478	920	243	1,163

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	599	120	0	267	200	4,043	3,000
	補正前	399	198	0	294	200	3,909	2,751
	比 較	200	78	0	27	0	134	249

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	442	給与改定に伴う増減分	15																
		その他の増減分	427	新陳代謝等に係る増	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	4 人	0 人	4 人	補正前	4 人	0 人	4 人	増 減	0 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	4 人	0 人	4 人																
補正前	4 人	0 人	4 人																
増 減	0 人	0 人	0 人																
職員手当	478	制度改正に伴う増減分	83	期末、勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	395	新陳代謝等にかかる増															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	349,075
	平均給与月額(円)	369,600
	平均年齢(歳)	48.5
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	336,450
	平均給与月額(円)	359,175
	平均年齢(歳)	46.0

イ 初任給

区 分	行政職 (円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(国の制度)

区 分	行政職 (円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

ウ 等級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現 在	1級			平成30年11月1日 現 在	1級		
	2級				2級		
	3級	1	25.0		3級	2	50.0
	4級	2	50.0		4級	1	25.0
	5級				5級		
	6級	1	25.0		6級	1	25.0
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	4	100.0		計	4	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	7 級
行政職 給料表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 幹 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.50	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	〃	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	〃	

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円~26,100円
住 居 手 当	同 じ	

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計  
歳入歳出補正予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	2,128,395		2,128,395
2 使用料及び手数料	100		100
3 国庫支出金	1,954,854		1,954,854
4 支払基金交付金	2,352,819		2,352,819
5 県支出金	1,282,428		1,282,428
6 財産収入	1		1
7 繰入金	1,467,314	6,641	1,473,955
8 繰越金	112,252		112,252
9 諸収入	58		58
歳 入 合 計	9,298,221	6,641	9,304,862

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	247,508	6,641	254,149			6,641	
2 保険給付費	8,462,191		8,462,191				
3 地域支援事業費	390,823		390,823				
4 基金積立金	1		1				
5 公債費	50		50				
6 諸支出金	179,397		179,397				
7 予備費	18,251		18,251				
歳 出 合 計	9,298,221	6,641	9,304,862			6,641	

## 2 . 歳入

第 7 款 繰入金 第 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金 (介護保険事業)	247,242	6,641	253,883	1 その他一般会計繰入金 (介護保険事業)	6,641	1 その他一般会計繰入金(介護保険事業) 6,641
計	1,415,673	6,641	1,422,314			

### 3. 歳出

介護保険事業特別会計 (款) 1 総務費

第 1 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	197,318	6,641	203,959	2 給料	3,273	1 給与費(一般 管理費)	6,641			繰入金 6,641		事業費計 162,746 / 6,641 / 169,387
				3 職員手当等	1,606							
				4 共済費	1,762							
計	197,318	6,641	203,959									

# 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	24		85,125	42,109	127,234	42,033	169,267
補 正 前	23		81,852	40,323	122,175	40,271	162,446
比 較	1		3,273	1,786	5,059	1,762	6,821

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,074	858	693	1,084	4,000	19,807	14,593
	補正前	837	1,116	0	1,211	5,000	18,890	13,269
	比 較	237	258	693	127	1,000	917	1,324

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	3,273	給与改定に伴う増減分	141																
		その他の増減分	3,132	新陳代謝等に係る増	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>24 人</td> <td>0 人</td> <td>24 人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>23 人</td> <td>0 人</td> <td>23 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	24 人	0 人	24 人	補正前	23 人	0 人	23 人	増 減	1 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	24 人	0 人	24 人																
補正前	23 人	0 人	23 人																
増 減	1 人	0 人	1 人																
職員手当	1,786	制度改正に伴う増減分	431	期末、勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	1,355	新陳代謝等にかかる増															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	303,417
	平均給与月額(円)	315,871
	平均年齢(歳)	41.1
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	293,426
	平均給与月額(円)	305,852
	平均年齢(歳)	40.7

イ 初任給

区 分	行政職 (円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(国の制度)

区 分	行政職 (円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

ウ 等級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現 在	1級	3	12.5	平成30年11月1日 現 在	1級	4	17.4
	2級	2	8.3		2級	3	13.0
	3級	7	29.2		3級	8	34.9
	4級	9	37.5		4級	6	26.1
	5級	2	8.3		5級	1	4.3
	6級	1	4.2		6級	1	4.3
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	24	100.0		計	23	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	7 級
行 政 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.50	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	〃	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	〃	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 別 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 別 措 置 (2% ~ 45% 加 算)	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交 通 用 具 使 用 者 月 額 2,600円 ~ 26,100円
住 居 手 当	同 じ	

# 水道事業会計補正予算実施計画書



令和元年度射水市水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収益的収入及び支出  
収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			2,188,902	14,807	2,203,709	
	2 営業外収益		134,609	2,101	136,710	
		3 他会計補助金	2,186	2,101	4,287	児童手当経費 108 その他経費 1,993
	3 特別利益		0	12,706	12,706	
		3 引当金戻入益	0	12,706	12,706	引当金戻入益 12,706

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,964,054	34,210	1,929,844	
	1 営業費用		1,793,484	34,699	1,758,785	
		1 原水及び浄水費	549,674	26,890	522,784	職員給与費 110 受水費 27,000
		2 配水及び給水費	215,946	3,885	212,061	職員給与費 3,885
		4 業務費	101,689	2,133	99,556	職員給与費 2,133
		5 総係費	120,931	1,791	119,140	職員給与費 777 退職給付費 1,014
	2 営業外費用		160,570	489	161,059	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	131,810	2,544	129,266	企業債利息 2,544
		3 消費税及び地方消費税	28,260	3,033	31,293	消費税及び地方消費税 3,033

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			453,694	95,360	358,334	
	1 企業債		390,000	90,000	300,000	
		1 企業債	390,000	90,000	300,000	企業債 90,000
	2 補助金		25,625	3,060	22,565	
		1 国庫補助金	25,625	3,060	22,565	国庫補助金 3,060
	4 出資金		19,200	2,300	16,900	
1 他会計出資金		19,200	2,300	16,900	他会計出資金 2,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資本的支出			1,548,740	129,788	1,418,952		
	1 建設改良費		1,151,661	129,788	1,021,873		
		1 施設整備事業費		558,067	84,947	473,120	職員給与費 53 工事請負費 85,000
			2 配水管等整備事業費	561,103	44,841	516,262	職員給与費 2,659 工事請負費 47,500

令和元年度射水市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：千円

業務活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（純損失）	199,156	有形固定資産の取得による支出	940,384
減価償却費	760,788	工事負担金等による収入	41,407
貸倒引当金の増減額（は減少）	643	未収金の増減額（は増加）	18,401
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,706	未払金の増減額（は減少）	224,608
賞与引当金の増減額（は減少）	4,102	計	1,141,986
長期前受金戻入額	19,631		
受取利息	1,020	財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	129,266	企業債による収入	300,000
固定資産除却費等	20,300	企業債の償還による支出	392,079
たな卸資産の増減額（は増加）	547	他会計からの出資による収入	16,900
未収金の増減額（は増加）	7,755	計	75,179
未払金の増減額（は減少）	35,584		
小計	1,028,616	資金増加額（又は減少額）	316,795
利息の受取額	1,020	資金期首残高	1,500,750
利息の支払額	129,266	資金期末残高	1,183,955
計	900,370		

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	16		71,808	9,810	37,254	118,872	45,686	164,558
	資本勘定支弁職員	7		25,916		17,783	43,699	7,789	51,488
	合 計	23		97,724	9,810	55,037	162,571	53,475	216,046
補 正 前	損益勘定支弁職員	21		75,410	10,450	38,787	124,647	47,725	172,372
	資本勘定支弁職員	7		26,392		14,817	41,209	7,567	48,776
	合 計	28		101,802	10,450	53,604	165,856	55,292	221,148
比 較	損益勘定支弁職員	5		3,602	640	1,533	5,775	2,039	7,814
	資本勘定支弁職員	0		476		2,966	2,490	222	2,712
	合 計	5		4,078	640	1,433	3,285	1,817	5,102

手 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	2,667	3,521	711	966	120
	補正前	2,667	3,702	588	1,070	120
	比 較	0	181	123	104	0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	9,900	21,285	15,867	0	
	補正前	6,600	22,249	15,594	1,014	
	比 較	3,300	964	273	1,014	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	4,078	給与改定に伴う増減分	125																
		その他の増減分	4,203	新陳代謝等に係る減															
					職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>23 人</td> <td>0 人</td> <td>23 人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>28 人</td> <td>0 人</td> <td>28 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>5 人</td> <td>0 人</td> <td>5 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	23 人	0 人	23 人	補正前	28 人	0 人	28 人	増 減	5 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	23 人	0 人	23 人																
補正前	28 人	0 人	28 人																
増 減	5 人	0 人	5 人																
手 当	1,433	制度改正に伴う増減分	519	期末、勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	914	その他手当に係る増															

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	329,635
	平均給与月額(円)	356,639
	平均年齢(歳)	44.1
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	315,828
	平均給与月額(円)	339,652
	平均年齢(歳)	43.7

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 等級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現 在	1級	2	8.7	平成30年11月1日 現 在	1級	2	6.7
	2級	1	4.3		2級	1	3.3
	3級	5	21.8		3級	14	46.7
	4級	10	43.6		4級	8	26.7
	5級	2	8.7		5級	2	6.7
	6級	1	4.3		6級	1	3.3
	7級	1	4.3		7級	1	3.3
	8級	1	4.3		8級	1	3.3
	計	23	100.0		計	30	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.275	( 2.35 ) 4.50	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	"	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.275	( 2.35 ) 4.50	"	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

令和元年度射水市水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土		地		332,651
	ロ	建		物	571,887	
		減	価	償	却	累
			計	額	307,401	264,486
	ハ	建	物	附	属	設
			備		163,602	
		減	価	償	却	累
			計	額	107,516	56,086
	ニ	構		築	物	33,200,397
		減	価	償	却	累
			計	額	16,069,581	17,130,816
	ホ	機	械	及	び	装
			置		1,859,216	
		減	価	償	却	累
			計	額	1,036,011	823,205
	ヘ	車	両	及	び	運
			搬	具	45,215	
		減	価	償	却	累
			計	額	42,627	2,588
	ト	工	具	、	器	具
			及	び	備	品
		減	価	償	却	累
			計	額	79,736	
					61,045	18,691
	チ	建	設	仮	勘	定
						30,488
		有	形	固	定	資
			産	合	計	18,659,011
(2)	無	形	固	定	資	産
	イ	電	話	加	入	権
						304
	ロ	橋	梁	添	架	施
			設	利	用	権
						6,468
	ハ	そ	の	他	無	形
			固	定	資	産
						13,335
		無	形	固	定	資
			産	合	計	20,107

(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金	125,514		
	投資その他の資産合計		125,514	
	固定資産合計			18,804,632
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,183,955	
(2)	未収金	209,003		
	貸倒引当金	1,351	207,652	
(3)	貯蔵品		18,094	
	流動資産合計			1,409,701
	資産合計			20,214,333

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,428,765		
	企業債合計		7,428,765	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	160,473		
	口 修繕引当金	128,239		
	引当金合計		288,712	
	固定負債合計			7,717,477
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	420,985		

	企 業 債 合 計		420,985	
(2)	未 払 金		186,932	
(3)	前 受 金		9,113	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	14,200		
	引 当 金 合 計		14,200	
(5)	そ の 他 の 流 動 負 債		138,042	
	流 動 負 債 合 計			769,272
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		796,396	
	収 益 化 累 計 額		156,886	
	繰 延 収 益 合 計			639,510
	負 債 合 計			9,126,259
資本の部				
6	資 本 金			10,362,347
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	725,727		
	利 益 剰 余 金 合 計		725,727	
	剰 余 金 合 計			725,727
	資 本 合 計			11,088,074
	負 債 資 本 合 計			20,214,333

## 注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

・主な耐用年数

建物 31年～50年

建物附属設備 13年～18年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和元年度における重要な非資金取引は予定していない。

. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はない。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため15,432千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため2,870千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に1,994千円を取り崩す予定である。

. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 下水道事業会計補正予算実施計画書



令和元年度射水市下水道事業会計補正予算実施計画（第2号）

収益的収入及び支出  
収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		4,088,372	938	4,089,310	
	3	特別利益	48,351	938	49,289	
		3	引当金戻入益	13,250	938	退職給付引当金戻入益 938

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		3,824,690	1,363	3,826,053	
	1	営業費用	3,279,429	1,363	3,280,792	
		1	管渠費	1,446	69,073	職員給与費 1,446
		6	業務費	914	65,711	職員給与費 914
		7	総係費	997	81,165	職員給与費 997

資本的収入及び支出  
支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		3,047,536	2,424	3,045,112	
	1	建設改良費	927,438	2,424	925,014	
		1	建設改良事務費	2,424	41,639	職員給与費 2,424

令和元年度射水市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 ( は純損失)	204,296	有形固定資産の取得による増加額	1,774,978
減価償却費	2,090,797	無形固定資産の取得による増加額	194,343
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	74	国庫補助金による収入	692,440
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	14,188	受益者負担金・工事負担金による収入	27,400
賞与引当金の増減額 ( は減少)	458	前払金の増減額 ( は増加)	269,360
長期前受金戻入額	788,792	前受金の増減額 ( は減少)	131,835
受取利息	21	未収金の増減額 ( は増加)	1,089
支払利息	534,731	未払金の増減額 ( は減少)	1,970
固定資産除却費	50,406	貸付による支出	10,000
未収金の増減額 ( は増加)	9,802	貸付金の回収による収入	10,000
未払金の増減額 ( は減少)	307,048	計	1,115,015
小計	1,759,995		
利息の受取額	21	財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	534,731	企業債による収入	1,258,000
計	1,225,285	企業債の償還による支出	2,105,098
		出資金による収入	488,670
		計	358,428
		資金増加額 ( 又は減少額)	248,158
		資金期首残高	1,017,464
		資金期末残高	769,306

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	11		41,716	6,873	22,654	71,243	27,161	98,404
	資本勘定支弁職員	6		21,332		11,974	33,306	6,046	39,352
	合計	17		63,048	6,873	34,628	104,549	33,207	137,756
補 正 前	損益勘定支弁職員	11		41,206	6,873	21,956	70,035	26,956	96,991
	資本勘定支弁職員	6		22,140		13,130	35,270	6,506	41,776
	合計	17		63,346	6,873	35,086	105,305	33,462	138,767
比 較	損益勘定支弁職員	0		510	0	698	1,208	205	1,413
	資本勘定支弁職員	0		808		1,156	1,964	460	2,424
	合計	0		298	0	458	756	255	1,011

手 内 当 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	1,674	2,388	842	839	3,750
	補 正 前	1,674	2,910	783	865	3,500
	比 較	0	522	59	26	250
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補 正 後	10	14,511	10,614	0	
	補 正 前	10	15,055	10,289	0	
	比 較	0	544	325	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考																	
給 料	298	給与改定に伴う増減分	111		職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	17人	0人	17人	補正前	17人	0人	17人	増 減	0人	0人	0人
		区 分	在職する 職員数	その他		計															
補正後	17人	0人	17人																		
補正前	17人	0人	17人																		
増 減	0人	0人	0人																		
		その他の増減分	409	新陳代謝等に係る減																	
手 当	458	制度改正に伴う増減分	322	期末、勤勉手当に係る増																	
		その他の増減分	780	新陳代謝等に係る減																	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	305,065
	平均給与月額(円)	333,259
	平均年齢(歳)	42.0
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	304,406
	平均給与月額(円)	334,635
	平均年齢(歳)	40.8

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 等級別職員数

区 分	行政 職			区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現 在	1級	3	17.6	平成30年11月1日 現 在	1級	2	11.8
	2級	1	5.9		2級	2	11.8
	3級	6	35.3		3級	6	35.3
	4級	3	17.6		4級	3	17.5
	5級	2	11.8		5級	2	11.8
	6級	2	11.8		6級	2	11.8
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	17	100.0		計	17	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 給料表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.50	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	〃	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.50	〃	

(5) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

令和元年度射水市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		491,329	
	ロ 建 物	731,286		
	減 価 償 却 累 計 額	166,955	564,331	
	ハ 構 築 物	68,370,242		
	減 価 償 却 累 計 額	12,289,428	56,080,814	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,835,356		
	減 価 償 却 累 計 額	1,766,786	2,068,570	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,111		
	減 価 償 却 累 計 額	8,331	780	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		31,364	
	有 形 固 定 資 産 合 計		59,237,188	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		3,783,057	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,783,057	
	固 定 資 産 合 計			63,020,245
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		769,306	
(2)	未 収 金		304,188	
	貸 倒 引 当 金		734	
	流 動 資 産 合 計		303,454	1,072,760
	資 産 合 計			64,093,005

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良等の財源に充てるための企業債			25,776,209		
		企	業	債	合計		25,776,209
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			106,564		
		引	当	金	合計		106,564
		固	定	負	債	合計	25,882,773
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良等の財源に充てるための企業債			2,121,380		
		企	業	債	合計		2,121,380
(2)	未	払	金				350,000
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			9,601		
		引	当	金	合計		9,601
(4)	その他の流動負債						300
		流	動	負	債	合計	2,481,281
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	30,804,384
		収	益	化	累	計	額
						6,026,645	
	繰	延	収	益	合計		24,777,739
	負	債	合計				53,141,793

資 本 の 部

6	資	本	金			9,896,374							
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	国	庫	補	助	金	141,047						
	ロ	県	補	助	金	64,654							
						<u>205,701</u>							
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	減	債	積	立	金	328,000						
	ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	521,137
						<u>849,137</u>							
	剰	余	金	合	計	<u>1,054,838</u>							
	資	本	合	計		<u>10,951,212</u>							
	負	債	資	本	合	計	<u><u>64,093,005</u></u>						

## 注記表

### .重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
工具、器具及び備品	4年～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
----------	--------

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和元年度における重要な非資金取引は予定していない。

. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,280,680千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため8,606千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため1,602千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に758千円を取り崩す予定である。

. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

射水市下水道事業は汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善（汚水の排除）、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除（雨水の排除）

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,289,877	351,850	1,641,727
営業費用	2,711,045	484,420	3,195,465
営業損益	1,421,168	132,570	1,553,738
経常損益	147,075	28,232	175,307
セグメント資産	49,800,070	14,292,935	64,093,005
セグメント負債	40,901,092	12,240,701	53,141,793
その他の項目			
他会計繰入金	1,841,155	495,462	2,336,617
減価償却費	1,689,696	401,101	2,090,797
特別利益	46,690	0	46,690
特別損失	530	0	530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722,783	1,241,387	1,964,170

# 病院事業会計補正予算実施計画書



令和元年度 射水市病院事業会計補正予算実施計画（第2号）

収益的収入及び支出  
支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	病院事業費用		3,967,780	5,876	3,973,656	
	1	医療費用	3,879,873	5,876	3,885,749	
		1	給与費	5,876	2,155,649	給料 12,308 手当 2,471 賃金 15,314 法定福利費 2,539 賞与引当金繰入額 2,938

資本的収入及び支出  
支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		798,564	579	799,143	
	1	建設改良費	358,943	579	359,522	
		2	改良事業費	579	74,321	給料 1 手当 46 法定福利費 8 賞与引当金繰入額 542

令和元年度射水市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：千円

業務活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（純損失）	131,191	有形固定資産の取得による支出	327,573
減価償却費	398,671	その他投資による支出	6,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	802	県補助金による収入	7,020
賞与引当金の増減額（は減少）	6,204	寄附金による収入	1
長期前受金戻入額	25,917	未収金の増加額（は増加）	5,192
受取利息	2	未払金の増減額（は減少）	838
支払利息	70,678	計	322,198
固定資産除却費等	5,000		
たな卸資産の増減額（は増加）	3,073	財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額（は増加）	24,731	一時借入金による収入	0
未払金の増減額（は減少）	30,752	企業債による収入	322,600
小計	270,231	企業債の償還による支出	433,621
利息の受取額	2	他会計からの出資による収入	272,576
利息の支払額	70,678	計	161,555
計	199,555		
		資金増加額（又は減少額）	38,912
		資金期首残高	8,169
		資金期末残高	47,081

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員		211		774,213	318,765	628,252	1,721,230	419,839	2,141,069
	資本勘定支弁職員		2		7,909		4,706	12,615	3,804	16,419
	合 計		213		782,122	318,765	632,958	1,733,845	423,643	2,157,488
補 正 前	損益勘定支弁職員		212		786,521	300,730	626,168	1,713,419	421,834	2,135,253
	資本勘定支弁職員		2		7,910		4,186	12,096	3,744	15,840
	合 計		214		794,431	300,730	630,354	1,725,515	425,578	2,151,093
比 較	損益勘定支弁職員		1		12,308	18,035	2,084	7,811	1,995	5,816
	資本勘定支弁職員		0		1		520	519	60	579
	合 計		1		12,309	18,035	2,604	8,330	1,935	6,395

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	24,505	51,264	13,809	6,683	12,054	92,302	72,230
	補正前	23,675	49,193	14,762	7,058	12,264	92,302	72,230
	比 較	830	2,071	953	375	210	0	0
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	補正後	900	15,600	18,800	20	184,343	140,448	
	補正前	900	15,600	18,800	20	186,554	136,996	
	比 較	0	0	0	0	2,211	3,452	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給 料	12,309	給与改定に伴う増減分	1,374																
		その他の増減分	13,683	新陳代謝、育休等に係る減	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>214 人</td> <td>1 人</td> <td>213 人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>214 人</td> <td>0 人</td> <td>214 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	214 人	1 人	213 人	補正前	214 人	0 人	214 人	増 減	0 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	214 人	1 人	213 人																
補正前	214 人	0 人	214 人																
増 減	0 人	1 人	1 人																
手 当	2,604	制度改正に伴う増減分	3,963	期末、勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	1,359	新陳代謝、育休等に係る減															
		引当金の増減分	-																

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 1 )	医 療 職 ( 2 ) ( 薬 剤 師 )	医 療 職 ( 2 ) ( 栄 養 士 )	医 療 職 ( 2 )	医 療 職 ( 3 )
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	343,923	514,689	307,425	301,450	294,950	289,627
	平均給与月額(円)	374,031	1,057,821	323,613	311,250	311,139	301,739
	平均年齢(歳)	46.0	49.1	42.5	42.8	42.4	41.2
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	345,864	516,539	311,657	295,750	297,885	286,945
	平均給与月額(円)	374,529	1,063,306	322,200	305,550	313,492	300,340
	平均年齢(歳)	48.0	49.1	43.9	41.8	42.4	41.0

#### (2) 初任給

区分	行 政 職 (円)	医 療 職 ( 1 ) (円)	医 療 職 ( 2 ) ( 薬 剤 師 ) (円)	医 療 職 ( 2 ) ( 栄 養 士 ) (円)	医 療 職 ( 2 ) (円)	医 療 職 ( 3 ) (円)
高 校 卒						(准看) 165,300
短 大 卒				166,400	177,400	200,700
大 学 卒	182,200	249,800	210,500	188,400	188,400	209,800

#### (国の制度)

区分	行 政 職 (円)	医 療 職 ( 1 ) (円)	医 療 職 ( 2 ) ( 薬 剤 師 ) (円)	医 療 職 ( 2 ) ( 栄 養 士 ) (円)	医 療 職 ( 2 ) (円)	医 療 職 ( 3 ) (円)
高 校 卒						(准看) 165,300
短 大 卒				166,400	177,400	200,700
大 学 卒	182,200	249,800	210,500	188,400	188,400	209,800

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 1 )			医 療 職 ( 2 ) ( 療 薬 剤 師 )			医 療 職 ( 2 ) ( 栄 養 士 )			医 療 職 ( 2 )			医 療 職 ( 3 )		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現 在	1級			1級			1級			1級			1級	2	7.1	1級		
	2級	1	7.7	2級			2級	2	25.0	2級			2級	6	21.4	2級	47	32.9
	3級	4	30.7	3級	3	15.8	3級	2	25.0	3級	1	50.0	3級	7	25.1	3級	53	37.0
	4級	3	23.1	4級	15	78.9	4級	2	25.0	4級	1	50.0	4級	7	25.0	4級	36	25.2
	5級	2	15.4	5級	1	5.3	5級	1	12.5	5級			5級	3	10.7	5級	7	4.9
	6級	1	7.7				6級			6級			6級	3	10.7			
	7級	1	7.7				7級	1	12.5	7級			7級					
	8級	1	7.7															
	計	13	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	2	100.0	計	28	100.0	計	143	100.0
平成30年11月1日 現 在	1級			1級			1級			1級			1級	2	7.7	1級		
	2級			2級	1	5.6	2級	1	14.3	2級			2級	3	11.5	2級	49	35.3
	3級	4	28.7	3級	1	5.6	3級	2	28.6	3級	1	50.0	3級	9	34.7	3級	50	36.0
	4級	5	35.7	4級	15	83.2	4級	3	42.8	4級	1	50.0	4級	6	23.1	4級	33	23.7
	5級	2	14.3	5級	1	5.6	5級			5級			5級	3	11.5	5級	7	5.0
	6級	1	7.1				6級	1	14.3	6級			6級	3	11.5			
	7級	1	7.1				7級			7級			7級					
	8級	1	7.1															
	計	14	100.0	計	18	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0	計	26	100.0	計	139	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 給料表	主 技 師	主 技 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 班 主 長 長 幹	次 副 参 長 事	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1) 給料表	医 師	医 長 師	副 部 参 長 事	副 院 長 局 部 参 長 長 長 事	病 院 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職(2) 給料表	医 療 技 術 等 職 員	薬 剤 師 術 等 医 療 技 術 等 職 員	主 任	薬 剤 師 長 長 査 技 主	科 長 補 佐 室 長 補 佐	科 室 長 長	部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(3) 給料表	准 看 護 師	看 護 師	主 任	看 護 師 長 長 査 副 師 長 査 主	副 院 長 長 長 長 幹 部 部 副 科 主

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.275	( 2.35 ) 4.50	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	〃	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.275	( 2.35 ) 4.50	〃	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

令和元年度射水市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		284,155
ロ 建 物	7,634,973	
減価償却累計額	3,000,537	4,634,436
ハ 構 築 物	249,474	
減価償却累計額	78,186	171,288
ニ 器 械・備 品	3,028,605	
減価償却累計額	2,440,868	587,737
ホ 車 両	1,769	
減価償却累計額	1,680	89
ヘ 建設仮勘定		0

有形固定資産合計

5,677,705

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		804
ロ その他無形固定資産		114,973

無形固定資産合計

115,777

(3) 投資その他の資産

イ 基 金		14,911
ロ 長期貸付金		30,658

投資その他の資産合計		45,569	
固定資産合計			5,839,051
2 流動資産			
(1) 現金預金		47,081	
(2) 未収金	526,149		
貸倒引当金	459	525,690	
(3) 貯蔵品		17,082	
流動資産合計			589,853
資産合計			6,428,904

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,698,503		
企業債合計		5,698,503	
固定負債合計			5,698,503
4 流動負債			
(1) 一時借入金	255,000		
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	480,507		
企業債合計		735,507	
(2) 未払金		208,122	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	121,200		

引当金合計		121,200	
(4) その他流動負債		13,338	
流動負債合計		<u>13,338</u>	1,078,167
5 繰延収益			
長期前受金		613,207	
収益化累計額		108,907	
繰延収益合計		<u>108,907</u>	504,300
負債合計			<u>7,280,970</u>
	資本の部		
6 資本金			3,992,034
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		4,844,100	
欠損金合計		<u>4,844,100</u>	
剰余金合計			4,844,100
資本合計			<u>852,066</u>
負債資本合計			<u><u>6,428,904</u></u>

## 注記表

### ・重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 5年～50年

器械・備品 4年～10年

車両 4年

##### 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額が、富山県市町村総合事務組合の積立金相当額を下回るため計上していない。

##### 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・ 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和元年度における重要な非資金取引は予定していない。

・ 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、3,613,170千円である。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため賞与引当金104,890千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため15,136千円を取り崩す予定である。

貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金2,064千円を取り崩す予定である。

